

平成21事業年度

財務諸表添付書類

決算報告書

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成21事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	2
電源利用勘定	3
埋設処分業務勘定	4
【監事の意見書】	5
【独立監査人の監査報告書】	7

【 平成21事業年度決算報告書 】

平成21事業年度 決算報告書

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	169,111,119,000	169,111,119,000	0	
施設整備費補助金	10,387,712,000	10,001,332,618	△ 386,379,382	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	2,540,150,000	681,846,400	△ 1,858,303,600	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	8,669,370,000	6,839,549,019	△ 1,829,820,981	* 2
その他の補助金	0	384,035,144	384,035,144	* 3
受託等収入	1,137,268,000	19,441,297,852	18,304,029,852	* 4
その他の収入	2,383,980,000	2,906,333,543	522,353,543	* 5
廃棄物処理処分負担金	10,000,000,000	9,457,834,608	△ 542,165,392	* 6
【前年度からの繰越】埋設処分事業費	(3,914,696,000)			
【前年度からの繰越】その他の収入	(9,123,000)			
計	208,153,418,000	218,823,348,184	14,593,749,184	
支出				
一般管理費	17,406,442,000	16,670,366,965	△ 736,075,035	* 7
(公租公課を除く一般管理費)	9,391,604,000	8,761,397,529	△ 630,206,471	
うち、人件費(管理系)	5,473,048,000	5,020,794,146	△ 452,253,854	* 8
うち、物件費	3,918,556,000	3,740,603,383	△ 177,952,617	* 9
うち、公租公課	8,014,838,000	7,908,969,436	△ 105,868,564	* 10
事業費	162,929,741,000	172,164,831,237	9,235,090,237	
うち、人件費(事業系)	44,658,810,000	43,113,404,570	△ 1,545,405,430	* 8
うち、物件費	109,482,439,000	120,392,788,119	10,910,349,119	* 11
うち、埋設処分業務経費	47,955,000	17,151,121	△ 30,803,879	* 12
うち、埋設処分積立金繰越	8,740,537,000	8,641,487,427	△ 99,049,573	* 13
施設整備費補助金経費	10,400,063,000	9,917,107,810	△ 482,955,190	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	2,540,150,000	571,877,308	△ 1,968,272,692	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	8,669,370,000	6,685,101,949	△ 1,984,268,051	* 2
その他の補助金経費	0	374,643,698	374,643,698	* 3
受託等経費	1,137,268,000	18,915,823,417	17,778,555,417	* 4
廃棄物処理処分負担金繰越	5,037,566,000	4,585,645,069	△ 451,920,931	* 14
廃棄物処理事業経費繰越	32,818,000	117,687,626	84,869,626	* 15
計	208,153,418,000	230,003,085,079	21,849,667,079	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越による減です。
- * 3 差額の主因は、科学技術総合推進費補助事業等による増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業等による増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等による増です。
- * 6 差額の主因は、電気事業者との契約による減です。
- * 7 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 8 差額の主因は、給与構造改革等による減です。
- * 9 差額の主因は、経費節減による減です。
- * 10 差額の主因は、固定資産税等による減です。
- * 11 差額の主因は、前年度からの繰越による増です。
- * 12 差額の主因は、埋設処分業務の開始時期の遅れによる減です。
- * 13 決算額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。
- * 14 決算額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 15 決算額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成21事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	61,258,500,000	61,258,500,000	0	
施設整備費補助金	7,163,237,000	6,847,622,118	△ 315,614,882	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金	2,540,150,000	681,846,400	△ 1,858,303,600	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	8,669,370,000	6,839,549,019	△ 1,829,820,981	* 2
その他の補助金	0	384,035,144	384,035,144	* 3
受託等収入	405,365,000	9,268,779,505	8,863,414,505	* 4
その他の収入	995,240,000	1,520,642,167	525,402,167	* 5
計	81,031,862,000	86,800,974,353	5,769,112,353	
支出				
一般管理費	7,796,129,000	8,319,030,299	522,901,299	* 6
(公租公課を除く一般管理費)	4,582,851,000	4,778,124,213	195,273,213	
うち、人件費(管理系)	2,732,176,000	2,944,745,889	212,569,889	* 7、* 8
うち、物件費	1,850,675,000	1,833,378,324	△ 17,296,676	* 7、* 9
うち、公租公課	3,213,278,000	3,540,906,086	327,628,086	* 7、* 10
事業費	54,443,620,000	59,357,983,275	4,914,363,275	
うち、人件費(事業系)	23,001,134,000	22,196,306,765	△ 804,827,235	* 11
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	19,017,000	601,658	△ 18,415,342	* 12
うち、物件費	31,442,486,000	37,161,676,510	5,719,190,510	* 13、* 14
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,292,074,000	2,584,148,000	1,292,074,000	* 15
施設整備費補助金経費	7,163,237,000	6,783,211,104	△ 380,025,896	* 1
特定先端大型研究施設整備費補助金経費	2,540,150,000	571,877,308	△ 1,968,272,692	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	8,669,370,000	6,685,101,949	△ 1,984,268,051	* 2
その他の補助金経費	0	374,643,698	374,643,698	* 3
受託等経費	405,365,000	8,881,636,776	8,476,271,776	* 4
廃棄物処理事業経費繰越	13,991,000	62,627,344	48,636,344	* 16
計	81,031,862,000	91,036,111,753	10,004,249,753	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越による減です。
- * 3 差額の主因は、科学技術総合推進費補助事業等による増です。
- * 4 差額の主因は、受託事業等による増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等による増です。
- * 6 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 7 決算額には、平成17年度から平成20年度までの共通経費の配賦に係る精算額を含みます。
- * 8 差額の主因は、給与構造改革等による減及び共通経費の配賦に係る精算による増です。
- * 9 差額の主因は、経費節減による減及び共通経費の配賦に係る精算による増です。
- * 10 差額の主因は、固定資産税等による減及び共通経費の配賦に係る精算による増です。
- * 11 差額の主因は、給与構造改革等による減です。
- * 12 差額の主因は、埋設処分業務の開始時期の遅れによる減です。
- * 13 決算額には、平成17年度から平成20年度までの共通経費の配賦等に係る精算額を含みます。
- * 14 差額の主因は、前年度からの繰越による増及び共通経費の配賦等に係る精算による減です。
- * 15 差額の主因は、前年度からの繰越による増です。
- * 16 決算額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成21事業年度 決算報告書

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
運営費交付金	107,852,619,000	107,852,619,000	0	
施設整備費補助金	3,224,475,000	3,153,710,500	△ 70,764,500	* 1
受託等収入	731,903,000	10,172,518,347	9,440,615,347	* 2
その他の収入	1,259,760,000	1,385,691,376	125,931,376	* 3
廃棄物処理処分負担金	10,000,000,000	9,457,834,608	△ 542,165,392	* 4
計	123,068,757,000	132,022,373,831	8,953,616,831	
支出				
一般管理費	9,610,313,000	8,351,336,666	△ 1,258,976,334	* 5
(公租公課を除く一般管理費)	4,808,753,000	3,983,273,316	△ 825,479,684	
うち、人件費(管理系)	2,740,872,000	2,076,048,257	△ 664,823,743	* 6、* 7
うち、物件費	2,067,881,000	1,907,225,059	△ 160,655,941	* 6、* 8
うち、公租公課	4,801,560,000	4,368,063,350	△ 433,496,650	* 6、* 9
事業費	104,433,322,000	112,806,847,962	8,373,525,962	
うち、人件費(事業系)	21,657,676,000	20,917,097,805	△ 740,578,195	* 10
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	44,372,000	1,547,119	△ 42,824,881	* 11
うち、物件費	82,775,646,000	91,889,750,157	9,114,104,157	* 12、* 13
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	3,439,858,000	6,062,479,000	2,622,621,000	* 14
施設整備費補助金経費	3,236,826,000	3,133,896,706	△ 102,929,294	* 1
受託等経費	731,903,000	10,034,186,641	9,302,283,641	* 2
廃棄物処理処分負担金繰越	5,037,566,000	4,585,645,069	△ 451,920,931	* 15
廃棄物処理事業経費繰越	18,827,000	55,060,282	36,233,282	* 16
計	123,068,757,000	138,966,973,326	15,898,216,326	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、受託事業による増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等による増です。
- * 4 差額の主因は、電気事業者との契約による減です。
- * 5 一般管理費には、各研究開発拠点の管理業務を実施するために要する経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 6 決算額には、平成17年度から平成20年度までの共通経費の配賦に係る精算額を含みます。
- * 7 差額の主因は、給与構造改革等による減及び共通経費の配賦に係る精算による減です。
- * 8 差額の主因は、経費の節減による減及び共通経費の配賦に係る精算による減です。
- * 9 差額の主因は、固定資産税等による減及び共通経費の配賦に係る精算による減です。
- * 10 差額の主因は、給与構造改革等による減です。
- * 11 差額の主因は、埋設処分業務の開始時期の遅れによる減です。
- * 12 決算額には、平成17年度から平成20年度までの共通経費の配賦等に係る精算額を含みます。
- * 13 差額の主因は、前年度からの繰越による増及び共通経費の配賦等に係る精算による増です。
- * 14 差額の主因は、前年度からの繰越による増です。
- * 15 決算額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 16 決算額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成21事業年度 決算報告書

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ②-①	備考
収入				
他勘定より受入	8,710,017,000	8,648,775,777	△ 61,241,223	* 1、* 2
受託等収入	12,884,000	12,011,548	△ 872,452	* 2
その他の収入	128,980,000	0	△ 128,980,000	* 2
計	8,851,881,000	8,660,787,325	△ 191,093,675	
支出				
事業費	111,344,000	19,299,898	△ 92,044,102	
うち、人件費	63,389,000	2,148,777	△ 61,240,223	* 2
うち、埋設処分業務経費	47,955,000	17,151,121	△ 30,803,879	* 2
埋設処分積立金繰越	8,740,537,000	8,641,487,427	△ 99,049,573	* 3
計	8,851,881,000	8,660,787,325	△ 191,093,675	

* 1 一般勘定及び電源利用勘定からの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、埋設処分業務の開始時期の遅れによる減です。

* 3 決算額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

【 監 事 の 意 見 書 】

平成 22 年 6 月 22 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

理事長 岡崎 俊雄 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

監 事 牛嶋 博久

監 事 山根 芳文

平成 21 事業年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構の財務諸表及び決算報告書に関する意見について

平成 22 年 6 月 21 日付け文書により依頼のありました標記の件については、別添のとおりです。

(別添)

平成 21 事業年度の独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の財務諸表及び決算報告書に関する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づく監事の意見は、下記のとおりであります。

記

機構の平成 21 事業年度の財務諸表及び決算報告書について監査した結果、機構の財務状況等を適正に表示していると認めます。

平成 22 年 6 月 22 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

監 事 牛嶋 博久

監 事 山根 芳文

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 18 日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
理事長 岡 崎 俊 雄 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 泉 澤 俊 一 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 藤 見 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上